

平成25年度

単位施策評価表

所属 19400000

生活環境部 人権・男女

施策	7201 人権の尊重						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
単位施策目的	人権を尊重するために、人権教育・啓発の推進、研修・講座等の実施、人権相談事業の推進等を図る。						
成果指標	講演会等出席者数						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	2,000.00	2,200.00	2,300.00	2,400.00	2,500.00
		実績	2,400.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 [ ]	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	83,526			0	0	
	実績	83,330			0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標を目標値まで高める為には啓発や広報等を通じ市民の意識を高めることが必要であるので本単位施策の目標達成による貢献度は高い					
	達成状況	目標年度の29年度に向けた講演会等への出席者数は、本年度は目標値に達した。					
	課題	年間を通じた開催計画と内容の検討が必要である。					
	取組方針	出来る限り今年度中に来年度に向けた検討をする。また、各種団体との連携を強化しながら、毎年開催している行事については内容のマンネリ化を防ぐ。					
外部評価	<p>施策目標は達成となっているが、会議出席者数という指標は事業レベルの指標という印象があり、指標設定そのものに疑問を感じてしまうので、関係部署で議論のうえ再検討をお願いしたい。</p> <p>「人権」教育というと非常にデリケートで重く受け止められてしまう傾向があることを認識し、これまで対象となりにくかった年代や階層へのアプローチを検討されたい。</p> <p>事業では様々な委員がいて、全国各地での研修へ派遣されているが、費用対効果を考慮した人材の活用策を具体的に検討願いたい。</p> <p>施策内事業への予算配分を見直し、施設維持管理費を削減し、市民が楽しめるような工夫を凝らした普及啓発へ転換を図るべき。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	100301	人権擁護費				6,056	100
	100601	人権教育・啓発推進行動計画策定事業費				5,708	100
	103201	人権同和対策補助金				3,514	100
	103301	隣保館運営費				19,108	100
	103401	隣保館相談事業費				10,608	100
	100101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				7,566	97
	103101	人権同和対策委託費				10,987	90
	104002	隣保館管理費				13,185	87
	100201	人権問題啓発事業費				6,598	81
	104102	大平隣保館運営費				0	0



事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	030101	予算コード	100201	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	人権問題啓発事業費													
担当部署	生活環境部 人権・男女 人権推進担当 人権推進チーム													
担当チーム名	小林 晴美													
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等											
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までの、随(何)を、どう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)</p> <p>「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。</p> <p>人権啓発用物資の購入業務</p> <p>【主要事業】</p>													
達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標)</p> <p>講演会及び街頭啓発活動等を通し、市民一人ひとりが人権尊重の意識を高める。</p> <p>2001</p>													
事業期間	H18 ~ H29 年度													
全体事業費(人件費除)	12,909 千円													

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	91	91
地方債	0	0
その他財源	0	0
一般財源	1,306	1,257
事業費 a	1,397	1,348
人件費 b	7,500	5,250
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	8,897	6,598
結果指標 1	2,000.00	1,612.00
結果指標 2	400.00	500.00

事業費・指標の推移	平成24年度	平成25年度
事業の内容	「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。	「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発活動を行った。
その成果	講演会等出席者数 2,000人 29年目標 2,500人	
達成目標	講演会等出席者数 2,000人 29年目標 2,500人	
算出方法	人権の花参加児童数 H25目標値 2000人	人権を考える市民の集い参加人数 H25目標値 800人
指標名	人権の花参加児童数	参加人数
単位	人	人
事業の事後評価	妥当性 妥当	妥当性 妥当
受益者負担	適正	適正
上位貢献度	有効	有効
類似事業の有無	無	無
成果向上の余地	有	有

事業改善計画

(改善内容とその効果を具体的に記入)

市民の集いの集客力及び、啓発実績の向上を図る。

事後評価備考

# 事業

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計 一般	款項目 030101	予算事務コード 103401	事業区分 01	経常的業務	新規/その他 2	その他	基本施策	単位施策
事業名 隣保館相談事業費	生活環境部 人権・男女 人権推進担当 大平隣保館チーム		担当者 渡辺 由夫	主 7201	基本的人権の尊重	人権の尊重	基本施策	単位施策
担当部署 係 担当チーム名	自治事務 相模法令等 栃木市隣保館条例		7201	従	H18 ~ H30	年度	全体事業費 (人件費除)	23,392千円
事業の性質 2	自治事務	相模法令等	栃木市隣保館条例					
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう(何)を、どう(何)の方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入)</p> <p>達成目標</p> <p>事業の内容 生活上の相談、人権に関する相談に及び、適切な助言・指導を行う。</p> <p>その成果</p> <p>事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標</p> <p>関係機関、関係課との連携を深め、住民に身近で信頼される相談業務を行う。</p> <p>講演会等出席者数 25年指標 2,000人 29年目標 2,500人</p>							

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	事業費・指標の推移
国庫支出金	0	0	
県支出金	1,264	1,630	
地方債	0	0	
その他特財	0	0	
一般財源	421	728	
事業費 a	1,685	2,358	
人件費 b	750	8,250	
減価償却費 c	0	0	
総事業費 a+b+c	2,435	10,608	
結果指標 1	347.00	321.00	相対件数
結果指標 2	100.00	100.00	人権相談対応適切率

指標名	算出方法	単位	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
相対件数	年間相談件数 (H25目標値300件)	件	妥当	無	適正	有効	無	有
人権相談対応適切率	人権相談に納得した相談者の割合 (H25目標値100%)	%	妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

(改善内容とその効果を具体的に記入)

相談業務技法の向上を図る。

相談窓口の周知を図っていく。